

◆ 施設内の人的資源投下をコスト換算する試み

- さらに、施設内全体の人的資源の投下についてコスト換算〔推計〕を試みた。ただし、項目によって回答施設にバラツキがあるため、各項目の対医業介護収入比率の単純合計（①+②+③+④）を求めることとした。
- その結果、施設内の人的資源の投下コストは、医業介護収入の約0.52%と推計された。

表 3-1-14 システム導入・運用のための人的資源の投下量の推計方法

推計範囲	推 計 式
1. システム専管部署	=年間人件費
2. 院内検討委員会	=職種別1人1時間当たり給与×職種別参加人数×開催時間
3. ワーキンググループ	=職種別1人1時間当たり給与×職種別参加人数×開催時間
4. 導入前のスタッフ研修	=職種別1人1時間当たり給与×職種別参加人数×参加時間
5. 人的資源の投下量	=1～4の合計

① システム専管部署 医業介護収入の0.4% (11頁参照)

② 院内検討委員会 医業介護収入の0.01%

表 3-1-15 院内検討委員会に係る人的資源の投下コストの推計

職 種	人 数 (人) ①	開催回数 (回) ②	開催時間 (時間) ③	時 給 (円) ④	コスト (円) ①～④の積
医師	4.0	8.1	1.3	7,140	300,737
歯科医師	0.1	8.1	1.3	5,842	6,152
薬剤師	1.0	8.1	1.3	3,146	33,127
看護職員	2.9	8.1	1.3	2,728	83,305
看護補助職員	0.1	8.1	1.3	1,572	1,655
医療技術員	3.1	8.1	1.3	2,824	92,184
事務職員	4.0	8.1	1.3	2,624	110,523
技能労務員・労務員	0.1	8.1	1.3	2,255	2,375
役員	0.2	8.1	1.3	5,570	11,730
合 計	15.5	—	—	—	641,788

※時給については、医療経済実態調査における職種別平均月額給与を、月間勤務時間を週40時間×4週=160時間として算出している。

※対医業介護収入比率0.01%は、641,788円を回答施設71施設の平均医業介護収入5,948,265,084円で除して算出している。

③ ワーキンググループ 医業介護収入の0.01%

表 3-1-16 ワーキンググループに係る人的資源の投下コストの推計

職 種	参加状況 (人・回) ①	開催時間 (時間) ②	時 給 (円) ③	コスト (円) ①×②×③
医師	29.2	1.3	7,140	271,034
歯科医師	1.2	1.3	5,842	9,114
薬剤師	10.7	1.3	3,146	43,761
看護職員	64.9	1.3	2,728	230,161
看護補助職員	0.0	1.3	1,572	0
医療技術員	34.7	1.3	2,824	127,391
事務職員	37.9	1.3	2,624	129,284
技能労務員・労務員	0.8	1.3	2,255	2,345
役員	0.1	1.3	5,570	724
合 計	—	—	—	813,815

※時給については、医療経済実態調査における職種別平均月額給与を、月間勤務時間を週40時間×4週=160時間として算出している。

※対医業介護収入比率0.01%は、813,815円を回答施設24施設の平均医業介護収入6,895,258,753円で除して算出している。

4. 導入前のスタッフ研修 医業介護収入の0.1%

表 3-1-17 導入前のスタッフ研修に係る人的資源の投下コストの推計

職 種	職員数 (人) ①	必修回数 (回) ②	1回当たり時間 (時間) ③	時 給 (円) ④	コスト (円) ①~④の積
医師	44.4	2.5	1.6	7,140	1,238,344
歯科医師	1.0	0.8	0.6	5,842	2,884
薬剤師	9.3	1.9	1.3	3,146	70,356
看護職員	201.9	2.8	1.6	2,728	2,397,628
看護補助職員	21.6	1.0	0.6	1,572	20,957
医療技術員	42.7	2.0	1.4	2,824	339,145
事務職員	34.4	2.7	1.6	2,624	396,040
技能労務員・労務員	10.2	0.2	0.1	2,255	539
役員	0.6	0.2	0.0	5,570	31
合 計	366.0	—	—	—	4,465,924

※時給については、医療経済実態調査における職種別平均月額給与を、月間勤務時間を週40時間×4週=160時間として算出している。

※対医業介護収入比率0.1%は、4,465,924円を回答施設64施設の平均医業介護収入5,090,017,369円で除して算出している。

2 有床診療所

回答施設の属性

- 回答施設 151 件のうち、電子カルテシステム・オーダーリングシステム、医事業務支援システムのいずれかについて「稼動中」と回答した 114 件の基本的な属性である。

表 3-1-18 開設主体

	施設数	構成割合
個人	51	44.7%
その他	54	47.4%
不明	9	7.9%
合計	114	100.0%

表 3-1-19 初診患者数+再診患者延べ数

	施設数	構成割合
1～999人	30	26.3%
1000～1999人	43	37.7%
2000～2999人	18	15.8%
3000～3999人	11	9.6%
4000人以上	5	4.4%
不明	7	6.1%
合計	114	100.0%
平均値	1,824人	

- IT システムの稼動状況をみると、「医事業務支援システム」が「稼動中」である施設が 93.9%となっている。
- また、「電子カルテシステム・オーダーリングシステム」が「稼動中」の施設は 16.7%である。なお、「電子カルテシステム・オーダーリングシステム」と「医事業務支援システム」のいずれも「稼動中」である施設は 10.5%である。
- なお、「病院の併設」で「システムを病院と共有している」施設は 7.9%であった。

表 3-1-20 各種 IT システムの稼動状況【複数回答】

	施設数	構成割合
電子カルテシステム・オーダーリングシステム	19	16.7%
医事業務支援システム（レセコン等）	107	93.9%
（うち）上記 2 システムがいずれも稼動中	12	10.5%

表 3-1-21 各種 IT システムの稼動状況【複数回答】

	施設数	構成割合	
病院と併設	システムを病院と共有	9	7.9%
	システムを病院と共有しない	3	2.6%
病院と併設ではない	78	68.4%	
不明	24	21.1%	
合計	114	100.0%	

■ システム導入保守費用

- 各 IT システムの契約形態について見たものが下表である。「購入」又は「リース」による契約がそれぞれ3~4割程度を占めている。

表 3-1-22 各種 IT システムの契約形態の状況

	施設数	購入	レンタル	リース	その他	不明
電子カルテシステム・オーダーリングシステム	19	7	1	7	1	3
	100.0%	36.8%	5.3%	36.8%	5.3%	15.8%
医事業務支援システム	107	31	4	42	1	29
	100.0%	29.0%	3.7%	39.3%	0.9%	27.1%

- 下表は各 IT システム種類別にシステム導入保守費用（年額）をみたものである。この場合のシステム導入保守費用とは、システム本体の導入費用をリース期間で除した年額（本体のリース期間が5年間であれば、本体価格を5年で除した額のこと。なお、契約形態が購入の場合においても5年間リースとみなして算出している）である。
- ここで、仮に下記の全ての IT システムを導入した場合を想定すると、単純合計で対医業介護収入比率 3.6%と推計される。

単年度医業収入当たりのシステム導入保守費用の比率：平均 約 3.6%

表 3-1-23 各種 IT システムの契約金額の状況

	回答施設数 (施設)	平均契約金額 (円)	対医業介護 収入比率
電子カルテシステム・オーダーリングシステム	15	1,485,989	1.4%
医事業務支援システム	66	1,027,757	1.2%
システム運用・保守	47	511,961	1.0%
合計			3.6%

◆ 診療報酬改定に伴う医事業務支援システムの追加的な改修・組替費用

○ 平成 18 年度診療報酬改定に伴う医事業務支援システムの追加的な改修・組替費用についてみたところ、追加的な費用が発生した施設は 38 施設（33.3%）であった。

なお、平均的追加費用（回答施設 28 施設）は 406,877 円であった。

※この平均的追加費用には、部分的改修等費用から全くの新規購入等費用まで含まれるものと推定される。

表 3-1-24 診療報酬改定に伴う追加的な費用の発生状況

	施設数	構成割合
追加的な費用が発生した施設	38	33.3%
追加的な費用が発生しなかった施設	53	46.5%
不明	23	20.2%
合計	114	100.0%

◆ レセプト電算処理に対応する医事業務支援システムの追加的な改修・組替費用

○ レセプト電算処理を実施している 31 施設について、レセプト電算処理対応に伴う医事業務支援システムの追加的な改修費用についてみたところ、追加的な費用が発生した施設は 16 施設（51.6%）であった。また、平均的追加費用（回答施設 13 施設）は 1,065,581 円であった。

※この平均的追加費用には、部分的改修等費用から全くの新規購入等費用まで含まれるものと推定される。

表 3-1-25 レセプト電算処理対応に伴う追加的な費用の発生状況

	施設数	構成割合
追加的な費用が発生した施設	16	51.6%
追加的な費用が発生しなかった施設	11	35.5%
不明	4	12.9%
合計	31	100.0%

○ なお、レセプト電算処理における医薬品マスタ・材料マスタの整備状況をみると、事業者から購入している施設は 19 施設であり、平均的購入費用（回答施設 10 施設）は 286,231 円であった。

表 3-1-26 医薬品マスタ・材料マスタの整備状況

	施設数	構成割合
事業者から購入している	23	74.2%
院内で整備・管理している	7	22.6%
不明	1	3.2%
合計	31	100.0%

無床診療所

回答施設の属性

- 回答施設 116 件のうち、電子カルテシステム・オーダーリングシステム、医事業務支援システムのいずれかについて「稼動中」と回答した 77 件の基本的な属性である。

表 3-1-27 開設主体

	施設数	構成割合
個人	48	62.3%
その他	27	35.1%
不明	2	2.6%
合計	77	100.0%

表 3-1-28 初診患者数+再診患者延べ数

	施設数	構成割合
1～999人	27	35.1%
1000～1999人	24	31.2%
2000～2999人	13	16.9%
4000人以上	8	10.4%
不明	5	6.5%
合計	77	100.0%
平均値	1,726人	

- IT システムの稼動状況を見ると、「医事業務支援システム」が「稼動中」である施設が 96.1%となっている。
- また、「電子カルテシステム・オーダーリングシステム」が「稼動中」の施設は 26.0%である。なお、「電子カルテシステム・オーダーリングシステム」と「医事業務支援システム」のいずれも「稼動中」である施設は 22.1%である。
- なお、「病院の併設」で「システムを病院と共有している」施設は 7.8%であった。

表 3-1-29 各種 IT システムの稼動状況【複数回答】

	施設数	構成割合
電子カルテシステム・オーダーリングシステム	20	26.0%
医事業務支援システム（レセコン等）	74	96.1%
（うち）上記 2 システムがいずれも稼動中	17	22.1%

表 3-1-30 各種 IT システムの稼動状況【複数回答】

	施設数	構成割合
病院と併設	システムを病院と共有	6 7.8%
	システムを病院と共有しない	2 2.6%
	不明	1 1.3%
病院と併設ではない	52	67.5%
不明	16	20.8%
合計	77	100.0%

■ システム導入保守費用

- 各 IT システムの契約形態についてみたものが下表である。「リース」が4～6割程度を含め最も多い形態となっており、次いで「購入」が2～3割程度となっていた。

表 3-1-31 各種 IT システムの契約形態の状況

	施設数	購入	レンタル	リース	その他	不明
電子カルテシステム・オーダーリングシステム	20 100.0%	4 20.0%	1 5.0%	12 60.0%	2 10.0%	1 5.0%
医事業務支援システム	74 100.0%	22 29.7%	4 5.4%	30 40.5%	1 1.4%	17 23.0%

- 下表は各 IT システム種類別にシステム導入保守費用（年額）をみたものである。この場合のシステム導入保守費用とは、システム本体の導入費用をリース期間で除した年額（本体のリース期間が5年間であれば、本体価格を5年で除した額のこと。なお、契約形態が購入の場合においても5年間リースとみなして算出している）である。
- ここで、仮に下記の全ての IT システムを導入した場合を想定すると、単純合計で対医業介護収入比率 2.3%と推計される。

単年度医業収入当たりのシステム導入保守費用の比率：平均 約 2.3%

表 3-1-32 各種 IT システムの契約金額の状況

	回答施設数 (施設)	平均契約金額 (円)	対医業介護 収入比率
電子カルテシステム・オーダーリングシステム	12	779,695	1.2%
医事業務支援システム	42	898,549	0.8%
システム運用・保守	31	323,433	0.3%
合計			2.3%

◆ 診療報酬改定に伴う医事業務支援システムの追加的な改修・組替費用

- 平成18年度診療報酬改定に伴う医事業務支援システムの追加的な改修・組替費用についてみたところ、追加的費用が発生した施設は21施設（27.3%）であった。

なお、平均的追加費用（回答施設17施設）は258,196円であった。

※この平均的追加費用には、部分的改修等費用から全くの新規購入等費用まで含まれるものと推定される。

表 3-1-33 診療報酬改定に伴う追加的費用の発生状況

	施設数	構成割合
追加的費用が発生した施設	21	27.3%
追加的費用が発生しなかった施設	48	62.3%
不明	8	10.4%
合計	77	100.0%

◆ レセプト電算処理に対応する医事業務支援システムの追加的な改修・組替費用

- レセプト電算処理を実施している20施設について、レセプト電算処理対応に伴う医事業務支援システムの追加的な改修費用についてみたところ、追加的費用が発生した施設は3施設（15.0%）であった。また、平均的追加費用（回答施設1施設）は400,000円であった。

※この平均的追加費用には、部分的改修等費用から全くの新規購入等費用まで含まれるものと推定される。

表 3-1-34 レセプト電算処理対応に伴う追加的費用の発生状況

	施設数	構成割合
追加的費用が発生した施設	3	15.0%
追加的費用が発生しなかった施設	16	80.0%
不明	1	5.0%
合計	20	100.0%

- なお、レセプト電算処理における医薬品マスタ・材料マスタの整備状況をみると、事業者から購入している施設は11施設であり、平均的購入費用（回答施設2施設）は110,000円であった。

表 3-1-35 医薬品マスタ・材料マスタの整備状況

	施設数	構成割合
事業者から購入している	11	55.0%
院内で整備・管理している	8	40.0%
不明	1	5.0%
合計	20	100.0%

■ 歯科診療所

■ 回答施設の属性

- 回答施設 203 件のうち、電子カルテシステム・オーダーリングシステム、医事業務支援システムのいずれかについて「稼動中」と回答した 160 件の基本的な属性である。

表 3-1-36 開設主体

	施設数	構成割合
個人	126	78.8%
その他	29	18.1%
不明	5	3.1%
合計	160	100.0%

表 3-1-37 初診患者数+再診患者延べ数

	施設数	構成割合
1～499人	77	48.1%
500～999人	58	36.3%
1000～1499人	13	8.1%
1500人以上	1	0.6%
不明	11	6.9%
合計	160	100.0%
平均値	512人	

- IT システムの稼動状況をみると、「医事業務支援システム」が「稼動中」である施設が 91.9%となっている。
- また、「電子カルテシステム・オーダーリングシステム」が「稼動中」の施設は 26.0%である。なお、「電子カルテシステム・オーダーリングシステム」と「医事業務支援システム」のいずれも「稼動中」である施設は 27.5%である。

表 3-1-38 各種 IT システムの稼動状況【複数回答】

	施設数	構成割合
電子カルテシステム・オーダーリングシステム	57	35.6%
医事業務支援システム（レセコン等）	147	91.9%
（うち）上記 2 システムがいずれも稼動中	44	27.5%

■ システム導入保守費用

- 各 IT システムの契約形態についてみたものが下表である。「リース」による契約が 5 割以上を占めている。

表 3-1-39 各種 IT システムの契約形態の状況

	施設数	購入	レンタル	リース	その他	不明
電子カルテシステム・オーダーリングシステム	57 100.0%	11 19.3%	2 3.5%	34 59.6%	0 0.0%	10 17.5%
医事業務支援システム	147 100.0%	28 19.0%	5 3.4%	75 51.0%	3 2.0%	36 24.5%

- 下表は各 IT システム種類別にシステム導入保守費用（年額）をみたものである。この場合のシステム導入保守費用とは、システム本体の導入費用をリース期間で除した年額（本体のリース期間が 5 年間であれば、本体価格を 5 年で除した額のこと。なお、契約形態が購入の場合においても 5 年間リースとみなして算出している）である。
- ここで、仮に下記の全ての IT システムを導入した場合を想定すると、単純合計で対医業介護収入比率 4.2%と推計される。

単年度医業収入当たりのシステム導入保守費用の比率：平均 約 4.2%

表 3-1-40 各種 IT システムの契約金額の状況

	回答 施設数 (施設)	平均 契約金額 (円)	対医業介護 収入比率
電子カルテシステム・オーダーリングシステム	35	791,813	2.2%
医事業務支援システム	84	501,581	1.3%
システム運用・保守	59	138,692	0.8%
合計			4.2%

◆ 診療報酬改定に伴う文書作成支援システムの追加的な改修・組替費用

○ 平成 18 年度診療報酬改定に伴う文書作成支援システムの追加的な改修・組替費用についてみたところ、追加的費用が発生した施設は 57 施設（35.6%）であった。

なお、平均的追加費用（回答施設 49 施設）は 407,897 円であった。

※この平均的追加費用には、部分的改修等費用から全くの新規購入等費用まで含まれるものと推定される。

表 3-1-41 診療報酬改定に伴う追加的費用の発生状況

	施設数	構成割合
追加的費用が発生した施設	57	35.6%
追加的費用が発生しなかった施設	85	53.1%
不明	18	11.3%
合計	160	100.0%

◆ 診療報酬改定に伴う医事業務支援システムの追加的な改修・組替費用

○ 平成 18 年度診療報酬改定に伴う医事業務支援システムの追加的な改修・組替費用についてみたところ、追加的費用が発生した施設は 60 施設（37.5%）であった。

なお、平均的追加費用（回答施設 49 施設）は 704,231 円であった。

※この平均的追加費用には、部分的改修等費用から全くの新規購入等費用まで含まれるものと推定される。

表 3-1-42 診療報酬改定に伴う追加的費用の発生状況

	施設数	構成割合
追加的費用が発生した施設	60	37.5%
追加的費用が発生しなかった施設	83	51.9%
不明	17	10.6%
合計	160	100.0%

■ 保険薬局

■ 回答施設の属性

- 回答施設 414 件のうち、電子薬歴システム、在庫管理システム、レセプト電算処理システム、インターネットによる医薬品情報閲覧システム、その他の調剤業務支援システムのいずれかについて「稼動中」と回答した 327 件の基本的な属性である。

表 3-1-43 開設主体

	施設数	構成割合
個人	48	14.7%
法人	270	82.6%
不明	9	2.8%
合計	327	100.0%

表 3-1-44 1 カ月当たり処方せん枚数

	施設数	構成割合
0～999 枚	126	38.5%
1000～1999 枚	126	38.5%
2000～2999 枚	43	13.1%
3000～3999 枚	12	3.7%
4000 枚以上	14	4.3%
不明	6	1.8%
合計	327	100.0%
平均値	1,645 枚	

- IT システムの稼動状況をみると、「レセプト電算処理システム」が「稼動中」である施設が 86.2%と最も多くなっており、次いで「インターネットによる医薬品情報閲覧システム」69.7%、「在庫管理システム」39.8%などとなっている。

表 3-1-45 各種 IT システムの稼動状況【複数回答】

	施設数	構成割合
電子薬歴システム	67	20.5%
在庫管理システム	130	39.8%
レセプト電算処理システム	282	86.2%
インターネットによる医薬品情報閲覧システム	228	69.7%
その他の調剤業務支援システム	128	39.1%